

各地経済同友会と連携した 道州制をめぐる 議論と取り組み

REPORT.1 P.003

九州各地経済同友会代表幹事との
意見交換会 (2月1日)

REPORT.2 P.005

全国経済同友会地方行財政改革推進会議
第1回常任委員会 (2月28日)

REPORT.3 P.007

東西懇談会 (3月11日)

経済同友会(東京)は、各地経済同友会との連携強化にも力を入れてきた。ことに地方行財政改革に関しては、全国45経済同友会が問題意識を共有し、共同して課題解決に当たることが極めて重要な意味を持つ。「小さな政府」の実現に地域経済の活性化、地方行財政改革は不可欠であり、地域主権のありようを東京だけで論じていても始まらない。地方分権、地域主権、そしてその先にある道州制。これらのテーマについては、各地の経済同友会と多様な連携を持ちながら取り組んでいる。3つの会合のレポートを通じ、『道州制論議の現在』を報告する。

「全国経済同友会地方行財政改革推進会議」のこれまでの提言活動 P.006

【第1期活動】(2001年4月～2002年10月)

- 2002年 4月 「市町村合併の促進に向けての緊急提言—2005年3月までの市町村大再編の完了を—」[Ⓐ]
2002年10月 「自ら考え、行動する地域づくりを目指して—地域主権確立への行財政改革の提言—」[Ⓑ]

【第2期活動】(2004年4月～2005年11月)

- 2004年 4月 「早急に三位一体改革の“全体像”と“工程表”を示すように求める—地域主権の確立による個性と活力ある地域づくりを目指して—」[Ⓒ]
2004年10月 「総理の決断で、三位一体改革の着実な実行を求める」[Ⓓ]
2005年11月 「新しい地域主権型システム実現に向けた提言」(行政部会)[Ⓔ]
2005年11月 「地方公務員制度改革への10の提言—地方政府のスリム化、生き生きとした地方公務員を求めて—」(地方公務員制度部会)[Ⓕ]

九州各地経済同友会 代表幹事との意見交換会 (2月1日)

会議DATA

経済同友会（東京）が、各地の経済同友会と地域ブロック単位で意見交換を行うのは今回が初の試み。会合には九州各地経済同友会と経済同友会（東京）の代表幹事・副代表幹事ら17名が出席した。今後も各経済同友会との意見交換会は行っていく予定。

問題提起 九州経済同友会の道州制に向けた取り組みについて ——九州各地経済同友会側

九州経済同友会は以前より「九州はひとつ」の理念の下、道州制検討の委員会を設置し、2005年6月に提言「九州自治州構想」を発表した。同じころ、九州経済連合会と九州知事会も提言を発表した。内容に共通部分が多かったため、政財界で組織する「九州地域戦略会議」に道州制検討委員会を設置し、提言を取りまとめることになった。

2006年10月に発表した中間報

告では、道州制の目指すべき方向性として、①アジアの拠点として活性化することで住民の豊かな暮らしの実現、②現行制度改善のための大胆な行政改革、③国と地方の危機的な財政状況の改善、という3点を提示した。道州制導入に際しては、「近接性の原理」「補完性の原理」を基礎に据えるべきとした。

2007年5月には、市長会も参加した第2次道州制検討委員会



を設置し、具体的な国・地方の役割分担と、権限配分に見合った税財源制度の検討を行っている。3月をめどに各行政分野の役割分担を示し、12月までに全体像を九州ビジョンとしてまとめたい。

意見交換

九州各地経済同友会側発言要旨

●（沖縄経済同友会見解）近現代における歴史的経緯や離島が多い地理的特徴をかんがみると、**沖縄は単独州が望ましい**と考えている。財政的自立の可能性や分権の受け皿という課題はあるが、今後はこの方向で検討していく。2007年8月に設置された市町村長・学識者・経済界で構成する沖縄道州制懇話会（県庁はオブザーバー参加）でも、九州から離れた沖縄単独州でまとまりつつある。政府の道

州制ビジョン懇談会では、江口座長が九州・沖縄州とすることを提案しているが、沖縄県民へのアンケート結果では九州・沖縄州への支持は3割程度、というところだ。

経済同友会（東京）側発言要旨

■**基礎自治体への権限移譲は先行した方がいい。**市町村に権限を移譲し、不足する税財源や権限の調整を進めていくことで、望ましい基礎自治体の権限・財源が固まるのではないか。まず、市町村が担う権限をしっかりと拡充し、国がやってはならない

こと、道州が関与してはならないことを定めていく引き算で進めないと、「補完性の原理」「近接性の原理」は実現しない。

■**本州は地域ブロックの構成について見解が割れており、全国一斉の導入を期待するのには無理がある。**九州地域は先行実施の気概を持つべきではないか。また、EU統合の際は、先に期限を設定して各種の取り組みを進めてきた。道州制の場合も**先に期限を設定して、そこまでに市町村の合併や強化を図るという考えで実施すべき**だろう。

問題提起

地域経済の活性化に向けた取り組みについて

—経済同友会(東京)側

地域経済の活性化は重要政策課題であり、経済同友会（東京）では、地域経済活性化委員会を設置した。ただ、東京にいと地域の実情がわからないため、有識者からのヒアリングに加え、昨年12月には新潟の現地視察も行った。

地域経済活性化にはいくつかの「キーワード」が存在すると思う。各地の事例を伺うと、必

ず中心的な役割を果たす「人材・キーパーソン」が存在しており、地域への愛着と危機感を持った人々の活躍が不可欠のようだ。また、各地域にはそれぞれ強みがあり、それを活用できた地域は活性化に成功している。「地域資源の活用」、とりわけ「第1次産業の振興」は今後の重要なテーマとなる。

さらに、官の役割も重要であ

る。各地域では、核となる人材が活躍しているが、彼らが長期間にわたって取り組みを継続するためには、やはり官によるバックアップが必要である。あくまでも民間が活性化の主体として活動しつつ、それを官がサポートする「新たな官民協働」が必要と考える。

意見交換

九州各地経済同友会側発言要旨

●地域経済活性化の核はインフラ整備である。九州の場合、循環道路の整備は産業の活性化に大きく貢献する。例えば現在、自動車産業の集積が進んでいるが、地域内調達率は50%台であり、70%程度まで高めることが課題だ。そのためにも、交通インフラの整備は不可欠である。

●沖縄と同様、長崎県にも数多くの離島がある。かつて離島地域は公共事業で経済が成り立っていたが、昨今の公共事業の削減により産業衰退と人口減少が進んでいる。離島の存在が日本の海洋資源の確保に大きく貢献している点を考えれば、特別の

考慮をしていただきたい。

●経済活性化には、成長産業を根付かせる面と地域の疲弊を防ぐ面がある。後者もしっかり議論すべきだ。地域住民にとって最もありがたい企業とは、収益の多寡よりも、多くの雇用を生み、長期間存続する企業である。

●自立には肉体的と精神的の両面の要素がある。地域の肉体的自立とは、新しい産業構造に転換することだ。問題は精神的自立の促進である。地域が自ら行動する意欲についてもっと考え

るべきだ。また、人材流出がどの地域でも深刻だ。所得再配分政策よりも、人材が環流する政策、地域社会の構築が求められる。

経済同友会(東京)側発言要旨

■従来型の農業政策に限界が生じていることを端的に証明しているのが、農業従事者の過半が65歳以上という現実だ。若者が第1次産業に就職する仕組みが必要で、それは地方の活性化にもつながる。また、地方に人材を還流させるために、地方分権をしっかりと行う必要がある。

意見交換会出席者

◆経済同友会（東京）

桜井正光氏 代表幹事
小島邦夫氏 副代表幹事・専務理事
岩沙弘道氏 副代表幹事
細谷英二氏 副代表幹事
林野 宏氏 副代表幹事
大橋洋治氏 副代表幹事
萩原敏孝氏 副代表幹事
池田弘一氏 幹事・地域経済活性化委員会 委員長

◆九州各地経済同友会

石原 進氏 福岡・代表幹事（*）
大野芳雄氏 鹿児島・代表幹事（*）
芦塚日出美氏 福岡・代表幹事
指山弘義氏 佐賀・代表幹事
扇 道徳氏 長崎・代表幹事
小栗宏夫氏 熊本・代表幹事
梅林秀伍氏 大分・代表幹事
佐藤勇夫氏 宮崎・代表幹事
太田守明氏 沖縄・副代表幹事

（*）九州経済同友会 代表委員

全国経済同友会地方行財政 改革推進会議 第1回常任委員会 (2月28日)

会議DATA

各地同友会の地方分権・道州制の検討状況について相互理解を深めるために、常任委員会が設置された。各地同友会の提言・活動のプレゼンテーションやパネルディスカッションなどを組み合わせ、年間3~4回、各地での開催を予定している。第1回常任委員会には全国から52名の参加があった。

2月28日、地方行財政全国会議の第1回常任委員会が福岡で開催された。九州・沖縄の道州制への取り組みについて、九州各地経済同友会を代表して、芦塚日出美氏（福岡）と太田守明氏（沖縄）が、2月1日の会合とほぼ同じ内容の発表（P.003参照）を行い、その後、意見交換に移った。

意見交換

主な意見

◆気になる点が2つある。第一は、九州の提言は道州制による経済的メリットを重視していることだ。中国地方では、経済に関することは議論していない。経済面が先行すると、近畿との関係が深い岡山や鳥取は近畿州に入るとい話もあり得るからだ。第二は、基礎的自治体の姿をどう描いているのかという点だ。鳥取市は合併したが、周辺部の旧町村部から「切り捨てられた。話が違う」という声が出ている。平成の大合併の良い面と悪い面がきちんと整理されていない。



◆産業政策や社会資本整備は、州に任せるべきだ。基礎自治体へ移譲する権限は検討中だが、小さな市町村でも周辺自治体との連携や道州による補完で対応できる。

◆東北での道州制の議論は、東北6県なのか、南東北と北東北で分けるのかが噂程度に出ている段階だ。基礎的自治体の合併がさらに進まない限り、道州制はうまくいかないだろう。しかし合併は、首長・議員らの削減につながるため、知事と同友会だけが一所懸命だ。

◆不便で人口の少ない大分と宮崎は、経済活性化と将来の幸せのために道州制を導入したい。

行政コスト削減のための道州制ではない。

◆国と地方の財政破綻から脱却するための道州制導入で

はない。「自立した経済圏をつくれるかどうか」こそが、経済界が議論すべき重要なテーマである。

◆中央は権限と財源を手放したくなく、地方は自主・自立するのが怖いというのが現状である。道州制はオールマイティーではない。右肩上がりの時代が終わった今、中央がすべてをコントロールするのは不可能である。「地方の経営はこうあるべき」という提言をわれわれは行うべきだ。地域経済の活性化が基本なので、経済抜きの区割りはあり得ない。

◆基礎的自治体がどう活力をつけるかがポイントとなる。道州の権限は小さくし、機能を広域的な調整と基礎的自治体の補完に限定すべきである。

◆道州制は地域主権の議論のひとつであり、基礎自治体を強化する必要がある。今の都道府県が広域行政を担えないことと、東京一極集中を是正するために道州制が必要である。

全国経済同友会 地方行財政改革推進会議の活動

2001年3月、地域の疲弊と閉塞感に対する強い危機意識、そして、「地域の再生なくして日本の再生はない」との問題意識から、全国44（第2期以降は全国45経済同友会で活動）の経済同友会は、共同で『全国経済同友会地方行財政改革推進会議』（略称：「地方行財政全国会議」）を発足させた。初代共同議長には経済同友会（東京）、関西経済同友会、新潟経済同友会が就任し、民間の立場から個性と活力ある地域づくりのための地方行財政システムの検討を開始した。

第1期は、「国・地方間の役割の抜本的見直し、市町村合併の推進と住民参加による自治体

運営、財政自主権の確立」を検討項目に活動。平成の大合併促進に向けて2002年4月に緊急提言[Ⓐ]を、同年10月には初の本格的な提言[Ⓑ]を発表した。提言[Ⓑ]では、三位一体改革に歳出削減を加えた「四位一体改革」を主張した。

2004年4月からの第2期では、歳出改革部会、行政改革部会、公務員制度改革部会に分かれて活動。2004年4月と10月に意見書[Ⓒ]・[Ⓓ]、2005年11月には提言[Ⓔ]・[Ⓕ]を発表した。提言[Ⓔ]では、道州制導入で、国と地方で合計33兆円の歳出削減をすることなどを訴えた。

2006年度の全国経済同友会代

表幹事円卓会議では、「道州制への取り組みには地域差があるが、地方分権改革の必要性については意見が一致している」として、地方行財政全国会議の第3期活動の開始を決めた。「地方分権改革および道州制に関するヒアリング・議論」を活動のテーマとし、2007年3月には菅義偉総務大臣（当時）、同年10月には麻生渡全国知事会会長からヒアリングを行った。その後、2007年度円卓会議では、各地同友会の地方分権・道州制の検討状況について相互理解を深めることを目的に、常任委員会の設置を決めた。常任委員会は、全国39経済同友会から92名（経済同友会（東京）からは4名）が登録し、2月28日に第1回会合を開催した。

道州制をめぐる政府、経済同友会の議論の足跡

暦年	政府などの動き	経済同友会の動き
2000年	森内閣 4月 地方分権一括法施行	
2001年	7月 地方分権改革推進会議（西室泰三議長）発足	3月 地方行財政全国会議 設置
2002年		10月 九州経済同友会「九州自治州構想」を発表 4月 地方行財政全国会議 提言 [Ⓐ] 10月 地方行財政全国会議 提言 [Ⓑ] 「人口10万人規模を目指す合併」を訴える 「四位一体改革」の主張
2003年	小泉内閣 11月 第27次地方制度調査会（諸井 虔会長）答申 ・道州制導入の検討	
2004年	4月 経済財政諮問会議「骨太の方針2004」 ・「将来の道州制導入に関する検討の本格化」を明記 5月 地方分権改革推進会議 最終意見提出 8月 全国知事会が道州制研究会を設置 (2005年8月に道州制特別委員会に改組)	
2005年		11月 地方行財政全国会議 提言 [Ⓔ] ・ [Ⓕ]
2006年	2月 第28次地方制度調査会（諸井 虔会長）答申 ・「道州制導入は適当」との見解 ・全国を9、11、13道州に分ける案を例示 9月 道州制担当大臣を新設	4月 経済同友会 提言（P.007参照） 「基礎自治体強化による地域の自立」を訴える
2007年	安倍内閣 1月 道州制ビジョン懇談会（江口克彦座長）と道州制協議会を設置 ・3年以内に道州制ビジョン策定を目指す 4月 地方分権改革推進委員会（丹羽宇一郎委員長）を設置 6月 経済財政諮問会議「骨太の方針2007」 ・「道州制実現のための検討を加速する」と明記 9月 道州制ビジョン懇談会 江口座長私案を発表	3月 地方行財政全国会議 第3期活動を開始
2008年	福田内閣 3月 道州制ビジョン懇談会 中間報告 発表	2月 地方行財政全国会議 常任委員会 始動

東西懇談会 (3月11日)



(写真左から) 経済同友会(東京)代表幹事、桜井正光氏。関西経済同友会代表幹事、小嶋淳司氏。関西経済同友会代表幹事、齊藤紀彦氏。

東西懇談会は自由討議で行われる会合で、特段の議題設定はない。その中で自治体改革の難しさについて、双方より発言が相次いだ。

意見交換

経 済同友会(東京)側発言要旨

■地方自治体の改革、地域の自立が先決課題で、改革の流れが明確になってくれば道州制も見えてくると考えている。われわれの主たる問題意識は、①首長のリーダーシップ、②自治体職員の改革意識、③住民の参画意識、④地方議会の正常化の4点である。ことに地方議会は極め

て大きな問題をはらんでいる。

■われわれは、自治体運営から自治体経営に変わらなければならないと主張している。経費削減と増収をバランスさせながら構想していくということだ。豊かな経営感覚を持った人材を自治体に送り込むことも、改革推進の有効な手段ではないか。

関 西経済同友会側発言要旨

●地方議会には2世、3世の議員が多く、地元のエゴの代表になっている。議員の政策立案能力が低く、職員とのなれ合いでやっている。多選禁止と、地方

会議DATA

経済同友会(東京)は、関西経済同友会と中部経済同友会との間で、それぞれ定期会合を開いている。そのうち、関西経済同友会と年に1回、相互を訪問し合う形で開催しているのが「東西懇談会」である。

議会の政策スタッフの充実を提案したい。

●職員がやる必要のない仕事が多すぎる。徹底したアウトソーシングを行うべきだ。コスト削減につながるし、実績を積むことでコスト意識も醸成される。

●都市間競争に打ち勝つことのできる都市経営が求められている。それには、内向きの改革だけではだめだということを、提言などを通じて訴えている。

意見交換会出席者

◆経済同友会(東京)

桜井正光氏	代表幹事
小島邦夫氏	副代表幹事・専務理事
有富慶二氏	副代表幹事
細谷英二氏	副代表幹事
大橋洋治氏	副代表幹事
萩原敏孝氏	副代表幹事
澤田秀雄氏	幹事・新事業創造推進フォーラム委員長

◆関西経済同友会

小嶋淳司氏	代表幹事
齊藤紀彦氏	代表幹事
石橋三洋氏	常任幹事
帯野久美子氏	常任幹事
佐藤茂雄氏	常任幹事
篠崎由紀子氏	常任幹事
萩尾千里氏	常任幹事
中野健二郎氏	常任幹事
齊藤行巨氏	常任幹事・事務局長
柿本寿明氏	幹事

経済同友会(東京)の地方行財政の将来ビジョンに関する見解

経済同友会(東京)は、2006年4月の提言、「基礎自治体強化による地域の自立——律的・画一的から多様化・個性化推奨の地域行政へ——」(2005年度地方行財政改革委員会・池田弘一委員長)の中で、地方行財政改革に関する基本的な考え方を示している。その骨子は、①一義的には、基礎自

治体強化による地域の自立が重要で、現在の市町村を人口30万程度で300程度の「基礎自治体(市)」に再編する。②その上で、20~30の基礎自治体を有する人口700万~1,000万人規模の11~12ブロック単位の「広域行政(州)」を構築し、「市—州—国」の三層制とするというものである。